

様式

〇〇 年 〇 月 〇 日

国土交通大臣 殿

押印は不要です。

事業者名、代表者氏名（役職含む）
を記載してください。

住 所
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地
氏名又は名称
〇〇市長 〇〇 〇〇

令和7年度当初予算 観光振興事業費補助金
（地方誘客促進に向けたインバウンド安全・安心対策推進事業（災害時等における観光危機管理の強化））
事業計画書

令和7年度当初予算 観光振興事業費補助金（地方誘客促進に向けたインバウンド安全・安心対策推進事業（災害時等における観光危機管理の強化））について、別紙のとおり関係書類を添えて応募します。

事業者名	〇〇市
------	-----

別紙1 補助対象施設等の概要

地方公共団体名 〇〇市

補助対象地域等の情報			
補助対象地域等の名称	〇〇市		
補助対象地域等概要 (訪日外国人が魅力に感じるポイントを記載してください)	〇〇市は、〇〇市中心部に建設された庭園等が訪日外国人観光客からも近年人気となっている。また、新たに〇〇国からの国際線が就航した〇〇空港からのアクセスがよく、〇〇国を中心に外国人旅行者が拡大している。		
補助対象地域等における旅行者の年間総入込数	国内旅行者数	訪日外国人旅行者数	総計
	約 200,000 人/年	約 30,000 人/年	約 230,000 人/年
入込数の算出方法	「令和●年〇〇市観光調査」内「●●公園」来場者数より算出。		
立地要件 (優先採択の対象となる計画等の策定有無) 該当の場合、その計画をご提出ください、HP等で公表されている場合は、該当URLの記載をもって代えることができます	○	「非常時における外国人旅行者の安全・安心の確保に向けた指針」に基づき観光危機管理計画を策定した地域	
		「地域防災計画」等において訪日外国人旅行者の避難計画等を定めた地域	
計画策定・改定に至った経緯・理由	〇〇を受けて、観光危機管理計画の必要性が高まったことから、R7年度予算にて作成することとした。		
計画策定・改定を予定している計画の概要	〇〇市、〇〇町を中心とした〇〇エリアを対象とした観光危機管理計画		
計画策定・改定方針 (必ずチェックして下さい。該当しない場合は、補助対象外です)	○	観光庁作成の「非常時における外国人旅行者の安全・安心の確保に向けた指針」、「観光危機管理計画等作成の手引き」を活用して計画を策定することになっている。	
	○	専門家やコンサル等の外部有識者等の意見を聞いて作成することになっている。	
観光庁HPでの公表 (必ずチェックして下さい。了承しない場合は、補助対象外です)	○	観光庁HP「 観光危機管理計画策定地域公表ページ 」に、策定した観光危機管理計画または(事業年度内に公表まで出来ない場合には、)公表予定日を掲載する。	
他の補助制度等の活用の有無 (活用している・予定がある場合は具体的に記入下さい。)*	国	無	
	都道府県	無	
	その他	無	

※ 他の補助金等と補助対象が重ならないよう、施設の位置づけを調整する等の対応が必要となる場合があります。
「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」等をご参考の上、他の補助制度等の利用状況を記入下さい。
記載が枠内に収まらない場合は、適宜行を追加、別紙を追加するなどして下さい。

事業実施主体(補助対象事業者)			
事業実施主体(団体)名	〇〇市		
法人番号	00000000000000		
郵便番号・住所	〒000-0000 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地		
担当部署・担当者名	産業振興部 観光振興室 主任 観光 太郎		
連絡先(電話番号・FAX番号)	電話	(△△△)-△△△-△△△	FAX (△△△)-△△△-△△△
連絡先(メールアドレス)	△△@△△△.△△△.△△		

別紙2 事業計画

地方公共団体名

補助対象地域等名 ○○市

(税抜き、単位：円)

	補助対象事業の種別 (補助対象経費の区分)	補助対象事業の 名称	補助対象事業の 目的・内容	補助対象設備等	補助対象事業の 着手及び完了予定日	費用総額		補助対象経費	補助金額	備考
						負担者	負担額			
1	コンサルによる伴走支援	観光危機管理計画の 策定	計画を策定するための 現地調査・計画内 容の確認を行うた め。	〇〇総合研究所によ る計画策定の支援 (3ヶ月)	着手予定日 R7.6.1 完了予定日 R7.8.31	国 申請者	4,000,000 2,000,000 2,000,000	4,000,000	2,000,000	※見積書No. 1に該当
2	訓練の企画・指導・監督	観光危機管理計画に 基づく訓練	計画の実効性を高め るための関係者の意 思統一を図るため。	訓練の指導・監督	着手予定日 R7.7.1 完了予定日 R7.9.30	国 申請者	300,000 150,000 150,000	300,000	150,000	※見積書No. 2に該当
3										
4										
5										
計							8,300,000	4,300,000	2,150,000	